

議員提出第5号

第7次エネルギー基本計画の策定に際し、1.5度目標の確実な実現を目指すことを求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和6年6月14日

提出者 吉川市議会議員 岩田 京子

賛成者 吉川市議会議員 降旗 聡

〃 岩崎 小百合

吉川市議会議長 稲葉 剛治 様

提案理由 口頭

第7次エネルギー基本計画の策定に際し、1.5度目標の確実な実現を目指すことを求める意見書

昨年は地球沸騰化と指摘され、産業革命前から1.45℃上昇し、過去10万年で最高の気温上昇を記録しました。これまでの予測以上のスピードで気候崩壊の切迫性が強まり、気候危機対策は待ったなしの状況へと追い詰められています。

昨年12月にはCOP28が開催され、1.5℃目標の確実な実現のために「化石燃料からの脱却の加速」「2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍、省エネ改善率を2倍」等という国際合意が確認されました。また、第1回グローバル・ストックテイクの成果文書が出され、各国は、この成果文書を参照して、2025年までに次期目標（2035年目標）を立てることになりました。

我が国では、今年、第7次エネルギー基本計画の策定、そして来年のCOP30へ向けた2035年目標が確定される予定です。日本も責任の大きい先進国として、世界に後れを取らないよう国際的合意に足並みをそろえ、1.5℃目標へ向け、確実な実現を目指すために以下を求めます。

記

- (1) 第6次エネルギー基本計画において「2℃以下、1.5℃へ努力する」と記しているが、第7次エネルギー基本計画では1.5℃目標を目指すこと。
- (2) 1.5℃目標の実現のために、日本のCO₂削減目標を46%から60%以上の引き上げを目指すこと。
- (3) 2030年再生可能エネルギーの設備容量を3倍とすることを目標と掲げ、再エネ拡大のための優先接続制度、フレキシビリティ確保のための仕組みや電力系統の拡充に大規模な予算を投入すること。
- (4) COP28では省エネ改善率2倍が合意されている。日本のエネルギー消費に占める建築物(業務部門と家庭部門)の割合は3割である。2030年よりも前倒しでZEH・ZEB(ゼロエネルギーハウス・ゼロエネルギービル)の義務化を目指すこと。
- (5) 消費者が賢く電力使用量を制御することで、電力需給バランスを調整するための仕組み・DR(デマンド・レスポンス)の活用策等の制度整備を推進すること。
- (6) 炭素税を段階的に引き上げ、化石燃料からの脱却を目指すこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 14 日

埼玉県吉川市議会

提出先

内閣総理大臣

経済産業大臣

環境大臣

国土交通大臣

外務大臣

厚生労働大臣